

意見書案第 8 号

平成 29 年度以降「産地交付金」の満額交付などについて

別紙のとおり意見書案を提出する。

平成 29 年 12 月 15 日提出

提出者議員	峯	泰	教
賛成者議員	野	尻	清
〃	豊	岡	義博
〃	平	野	義文
〃	石	黒	武美
〃	上	田	久司
〃	斉	須	正友

平成29年度以降「産地交付金」の満額交付などを求める意見書

水田活用の「産地交付金」は、主食用米の需要量が年々減少する中で、地域で作成する「水田フル活用ビジョン」に基づき、水田における麦や大豆等の生産性向上、地域振興作物等の生産の取り組みを支援する制度として、北海道の米・水田農業の振興に大きく寄与してきた。

しかしながら平成29年度「産地交付金」については、全国的な転作の深掘が進んだことにより「戦略作物助成」支払いが大幅にふえて、水田フル活用の予算額が14.3%分しか残らない状況と言われている。この結果、保留された2割分が目減りすることが見通されており、昨年度に続き2年続けての予算不足が伝えられている。

平成28年度において北海道では、交付見込額229億5,000万円に対し、実際に交付されたのは89.2%にとどまった。100%交付を前提に地域産地づくりに取り組んできた地域農業再生協議会や営農計画等を進めてきた生産現場に大きな混乱を生じた。

よって、2年続けての「産地交付金」の支払い減額を回避するため、保留2割部分については平成29年度補正予算措置などにより満額交付を行うとともに、次年度以降も「戦略作物助成」とは別枠で予算を十分確保するなど次の事項について強く求める。

記

- 1 平成29年度「産地交付金」の保留2割部分については、平成29年度補正予算などにより必要な金額を満額確保し、地域の取り組みに支障を来さないようにすること。
- 2 平成30年度「産地交付金」については、特色ある地域農業を支援するための制度としての位置づけを明確化させ、「戦略作物助成」とは別枠で必要な予算を十分確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成29年12月 日

岩見沢市議会

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
農林水産大臣